

## 資産調査とスティグマと恥辱感の関係

- 資産調査が恥辱感を伴わないための条件 -

大阪府立大学大学院博士後期課程 谷本幸也 (7865)

〔キーワード〕資産調査、スティグマ、恥辱感

### 1. 研究目的

「資産調査にはスティグマが伴いがちである」という見解がある。この見解はしばしば言及されるが、それが意味することをこの言葉だけから理解することは困難である。なぜなら、ここで使われている「スティグマ」という語の用法が不明だからである。「スティグマ」という語は多様な使われ方をする。スティグマはしばしば「恥辱感」と関連づけられたり、同一視されたりする。スティグマが「恥辱感」を意味するとしたら、上述の見解は「資産調査には恥辱感が伴いがちである」ということを意味するものになる。本研究ではこの見解を扱う。しかしながら、私はスティグマを恥辱感と同一視しない。「スティグマ」という語の用法については、私は基本的に Goffman に従う。Goffman によれば、「スティグマ」とは「信用をひどく傷つける属性」のことを指す。私が「スティグマ」という語を用いるとき、それは「信用をひどく傷つける属性」を指している。

「資産調査には恥辱感が伴いがちである」という見解はしばしば言及されてきたが、その理由についてはあまり理解が深められていないと思われる。そうだとしたら、資産調査と恥辱感との結びつきを絶つための条件をあきらかにすることもできない。本研究の目的は、資産調査と恥辱感との関係をスティグマと関連づけて理解し、そして、資産調査と恥辱感との結びつきを絶つための条件をできるだけあきらかにすることである。

### 2. 研究の視点および方法

「資産調査には恥辱感が伴いがちである」という見解にはまだ不明確な点がある。それは、この見解が、「他の条件がどうであれ、資産調査には恥辱感が伴いがちである」というものなのか、あるいは「ある種の条件のもとでは、資産調査には恥辱感が伴いがちである」というものなのかという点である。私は後者の見解を支持する。つまり、条件しだいでは、恥辱感を伴いにくい資産調査もありうるという考え方を支持する。私は以下の(1)～(6)の考え方に基づいて、資産調査と恥辱感との関係を理解し、そしてその関係を絶つための条件について考察する(なお、本研究には資産調査と恥辱感の結びつきを絶つべきであるという主張は含まれない)。

(1)「スティグマ」という語の用法：すでに述べたように、「スティグマ」という語は「信用を傷つける属性」を指す。

(2)スティグマとスティグマ化：ある1つの属性は、スティグマであることもあれば、

スティグマでないこともある。ある属性がスティグマになるのは、その属性の持ち主がその属性を持つことによって他の人びとからスティグマ化される（すなわち、否定的な仕方で差別される）ときである。

（3）人はなぜスティグマ化するのか： スティグマ化とは、効果的な集団生活にたいする脅威と思われる人物への対処行動である。それは、効果的な集団生活を維持ないし促進するという機能を持つ。

（4）資産調査とスティグマとの関係： 資産調査があきらかにするおもな属性は「貧困状態」である。貧困状態の人が効果的な集団生活を脅かすということはあるようなことであり、それゆえ貧困状態という属性はスティグマになりうる。

（5）恥辱感とはなにか： 恥辱感とは、自分の行動や置かれている状況が他の人びとからの否定的な評価をもたらすとき、あるいはもたらさそうなきに生じる感情である。

（6）スティグマと恥辱感との関係： スティグマの持ち主は、自分のスティグマが他の人びとに知られると、その人びとから否定的な評価を受けることになる。それゆえ、スティグマの持ち主はそれがあきらかにされるときに恥辱を感じやすい。

### 3．倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会が定める「研究倫理指針」を遵守している。

### 4．研究結果

資産調査とスティグマと恥辱感の関係はつぎのように理解できる。資産調査はその対象者の貧困状態という属性をあきらかにする。貧困状態がスティグマであるとき、資産調査の受け手はその属性があきらかにされることによって恥辱を感じやすくなる。

したがって、資産調査と恥辱感との関係を絶つために必要な条件は、以下のように導き出される。資産調査と恥辱感との関係を絶つためには、資産調査とスティグマとの関係を絶つ必要がある。資産調査とスティグマとの関係を絶つためには、貧困状態をスティグマでなくする必要がある。貧困状態をスティグマでなくするためには、貧困状態にある者が効果的な集団生活を脅かさないようにする必要がある。つまり、資産調査と恥辱感との関係を絶つためには、貧困状態にある者を効果的な集団生活にたいする脅威でなくすることが必要である、ということになる。

本研究は、資産調査と恥辱感との結びつきを絶つことを望む人びと、そしてそれを試みる人びとにたいして、有用な知識を提供しうる。